

新潟県での自治体肝炎ウイルス検診の普及促進に関する研究報告

研究分担者：寺井 崇二 新潟大学医歯学総合研究科 消化器内科学分野
研究協力者：薛 徹 新潟大学医歯学総合病院 消化器内科
研究協力者：荒生 祥尚 新潟大学医歯学総合病院 肝疾患相談センター

研究要旨：

国民の肝炎ウイルス受検機会として、自治体で実施される肝炎ウイルス検診が大きな役割を担っている。しかし、実際の肝炎ウイルス検診実施方法には自治体毎にバラツキがあり、案内の周知方法や個別受検干渉の有無による差が、肝炎ウイルス検診の実施状況とどのように関連しているか、検討することを目的とした。R1年度では、肝炎ウイルス検診が開始されたH14年度から、H30年度に至るまでの県内の肝炎ウイルス検診の実施状況を自治体毎に集計し、実際に肝炎ウイルス検診の実施状況には自治体により差が認められる事を明らかとした。肝炎ウイルス検診の実施割合が低い自治体へ直接訪問し、各自治体の肝炎ウイルス検診担当者と実施状況の実際を確認する事により、検診の案内方法や申し込み方法の改善を試みた。R3年度では実際に案内方法の改善を実施した自治体の検診申込数の推移を確認し、問題点を共有し、今後の改善につなげる事となった。また、新型コロナウイルスの影響で自治体の訪問が困難だった事から、R3年度は各自治体に検診に関する意識調査のアンケートを実施した。

A. 研究目的

B型・C型肝炎ウイルスが内服薬のみで克服可能となった事から、受検・受診・受療の3ステップを確実に実施する事によっていち早く肝炎ウイルスを撲滅することは喫緊の課題である。このため、まずは第一のステップである「受検」を広く確実に実施することが必要となり、自治体で実施される肝炎ウイルス検診は受検機会の提供や、受検の必要性を広く周知すると言う意味からも非常に重要なファクターと言える。今回の研究では、新潟県内で実施されている肝炎ウイルス検診の実施状況を網羅的に再確認し、検診の実施が進んでいる自治体と、遅れていると考えられる地域との差異を明らかにし、有効な改善法を模索する事を目的とした。

B. 研究方法

県内の肝炎ウイルス実施状況を県から供与された肝炎ウイルス検診実施報告書から

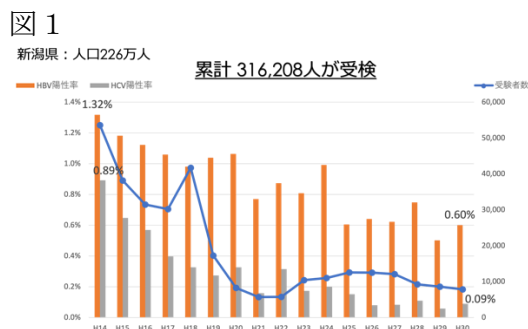
集計した。（データはインターネット上からもアクセスが可能；<https://www.kenko-niigata.com>）肝炎ウイルス検診の実施割合が低い、2つの自治体を訪問し、肝炎ウイルス検診担当者と意見交換を行い、肝炎ウイルス検診の周知方法に関して改善を実施した。改善後の肝炎ウイルス検診実施状況をフォローし、改善方法の効果を測定した。また、肝炎ウイルス検診の実施状況と意識調査に関するアンケートを全自治体に依頼し、回答を集計した。

C. 研究結果

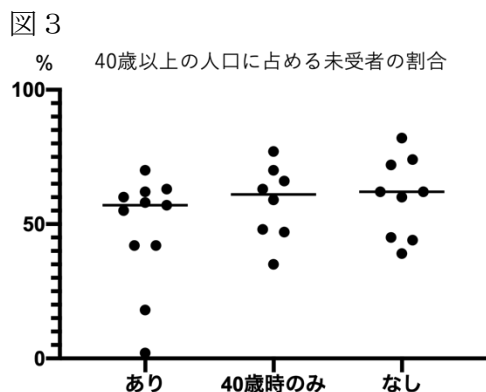
肝炎ウイルス検診の実態把握と自治体別介入

県内ではH30年度までに累計31万人の住民が自治体の肝炎ウイルス検診を受検した（図1）。自治体別に見ると、H30年の40歳以上住民の割合に占める累計の未受検者数の割合は、2%～82%と大きく差が認められることが分かった（図2）。H23年以降

での5歳刻みの受検勧奨の有無で「あり」「40歳時のみ」「なし」として3郡で比較すると、個別受検干渉の有無により受検者割合が増える傾向があることが見て取れた（図3）。未受検者割合が高く5歳刻みの個別受検勧奨の実施がなされていなかったF市へR2年度に訪問し検診担当者と意見交換を実施し、案内方法と申込方法に改善の余地があるとの結論に至った。R3年度は肝炎ウイルス検診の案内面積・内容の拡充（R2年度はA4市報紙面の16分の1程度→A4全面）を実施。申込方法の変更は検診システムの電子化に伴い、R4年度に実施する事となった。検診案内の拡充による受検者数の増加はR2年度74人→R3年度98人と、効果はごくわずかであった。



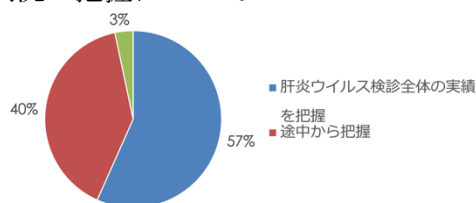
受検割合には市町村によって大きな差が認められる



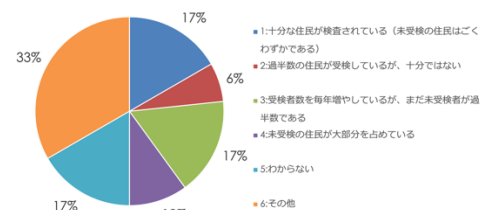
肝炎ウイルス検診に関する自治体アンケート調査

県内30の自治体にアンケート調査を実施し、全ての自治体から回答を得た。「肝炎ウイルスの検査実績を把握しているか」という問にはほとんど全ての自治体が「把握している」と回答し、「実施状況に関する印象」という問いに「過半数・十分な住民が受検している」と回答した自治体は7自治体のみであったが、一方で21の自治体は「今後の肝炎ウイルス検診について」という問いに「現状の対応で十分である」と回答した。

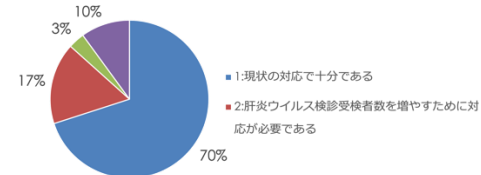
○アンケート：過去の肝炎ウイルス検診実施状況の把握について



○アンケート：実施状況に関する印象



○アンケート：今後の対応について



D. 考察

老人保険事業から健康増進事業へと切り替わり、一時受検者が減少していた肝炎ウイルス検診に対して、厚労省からの通達を受けてH23年より5歳刻みの受検干渉を実施している自治体では受検者割合が増える傾向が見られた。F市で実施した検診案内の拡充からは、いわゆる「バラマキ型」の受検勧奨では殆ど効果が見られないことが確認された。全ての自治体で5歳刻みの個別受検勧奨を継続することが望ましいが、ア

ンケート調査からは自治体の肝炎ウイルス検診への理解は十分とは言えず、まずは住民よりも自治体担当者への啓発・働きかけが最優先と考えられた。

E. 結論

バラマキ型の受検勧奨の効果が非常に限定的である事を全自治体の肝炎ウイルス担当者 と共有し、5歳刻みの受検勧奨を継続できるシステムの構築を働きかけていく必要がある。

F. 政策提言及び実務活動

F市での肝炎ウイルス検診の案内・申込方法の改善。

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

- ・薛徹 寺井崇二 新潟県における肝炎ウイルス検診の現状 肝臓 62巻 Suppl(1).

A230 2021

3. その他

なし

H. 知的財産の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし